

熊本地震の九州製造業への影響 ～食料品関連事業所への影響

調査研究部 動向班

はじめに

6～7月号に引き続き、熊本地震による九州経済・産業への影響について報告する。今回は食品産業への影響を把握するためにアンケート調査した。本稿はその結果をまとめたものである。

<アンケート調査の概要>

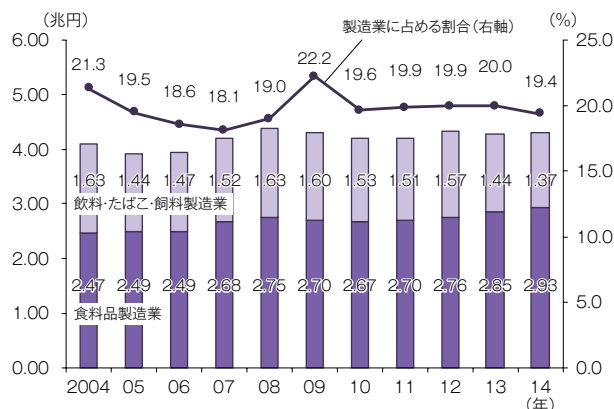
- 調査対象 ・九州7県の食料品、飲料・たばこ・飼料製造業
 ・九州に本社がある企業（従業員20名以上）ならびにその事業所
 ・九州外に本社がある企業（従業員20名以上）の事業所
- 調査方法 郵送調査法（郵送による配布・郵送・FAXによる回収）
- 調査期間 2016年7月8日～7月25日
- 発送・回答 発送数1,479通、有効回答数424、有効回答率28.7%

1. 九州の食料品関連産業の概要

九州の食料品、飲料・たばこ・飼料製造業（以下、食料品製造業）の出荷額は4兆3,011億円、製造業全体に占める割合は19.4%（全国11.6%）となっている（図1）。また、全国の食品製造業に占める割合は12.1%となっている。九州は全国と比較すると、全製造業に占める食料品製造業の割合が高いのが特

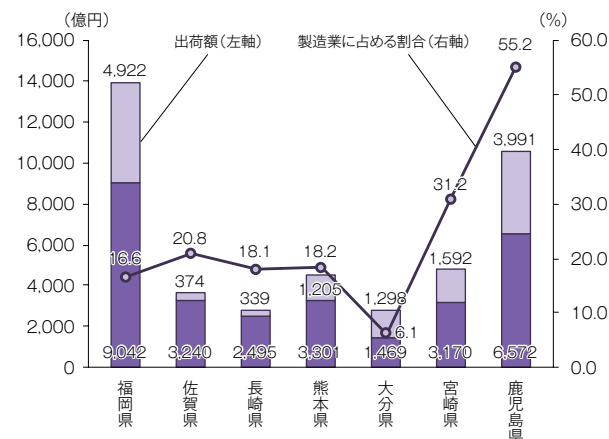
徴である。県別の出荷額は、福岡県が1兆3,964億円と最も高く、次いで鹿児島県が1兆563億円となっている。全製造業に占める割合は南九州で高く、鹿児島県が55.2%、宮崎県が31.2%となっている（図2）。とくに鹿児島県は、原料産地型の畜産業に対応した加工品生産や焼酎生産が盛んであることから、出荷額、製造業シェアともに高くなっている。

図1 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業出荷額の推移（九州7県）



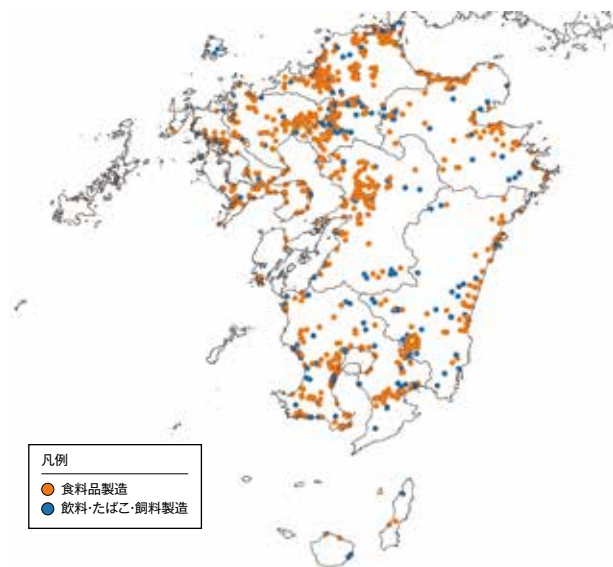
注) 1. 2007年より製造品出荷額等に調査項目が追加されたため、それ以前とは接続できない
 2. 2011年は平成24年経済センサス活動調査のため前後と接続しない
 3. 従業員4人以上の事業所
 資料) 経済産業省「工業統計」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス・活動調査」

図2 県別食料品、飲料・たばこ・飼料製造業出荷額（2014年）



注) 従業員4人以上の事業所
 資料) 経済産業省「工業統計」

図3 食料品、飲料・たばこ・飼料製造工場分布



注) 本社の従業員数が20名以上の工場
資料) TSR企業情報、各社ウェブサイトなどより九経調作成

2. 熊本地震の主要工場への影響

今回の熊本地震により、全国の主要企業で大きな被害を受けたのは、ビールや清涼飲料を製造するサントリービール(株) (東京都港区) のサントリー九州熊本工場 (熊本県嘉島町) である。同工場は4月14日夜に稼働を停止し、現在も生産再開に至っていないが、ビール類は年内に再開の見通しとなっている。一方、山崎製パン(株) (東京都千代田区) の熊本工場 (宇城市) は、本震の翌日4月17日から一部製品に絞って生産を再開し、30日からは通常体制で稼働している。

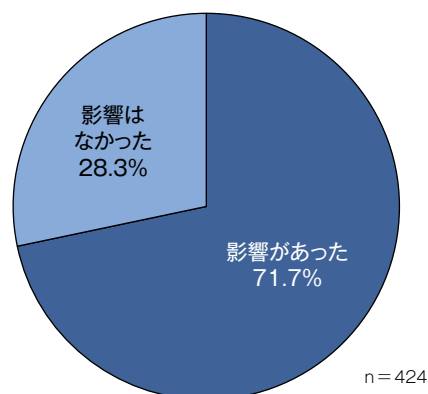
地場の主要企業では、棒状ラーメンなどを製造する五木食品(株) (熊本市) の本社工場 (熊本市) が稼働停止したが、6月上旬に一部生産を再開し、7月20日に完全復旧した。「誉の陣太鼓」など熊本を代表する銘菓を製造・販売する(株)お菓子の香梅 (熊本市) は、全商品を製造する西原村の工場が損傷したため地震直後から稼働停止した。4つの生産ラインのうち2つを復旧させて6月14日より稼働再開した。また、納豆・豆腐などを製造するマルキン食品(株) (熊本市) の阿蘇工場 (熊本県西原村) は、16日の本震で天井が崩落し生産設備が倒れるなどして稼働停止となっていたが、6月12日に生産再開となった。しか

し、(株)お菓子の香梅とマルキン食品(株)の2つの工場では、地震前の3割程度の生産量にとどまっている。

3. 九州の食料品関連事業所へのアンケート結果 熊本地震の影響を受けた企業は約7割

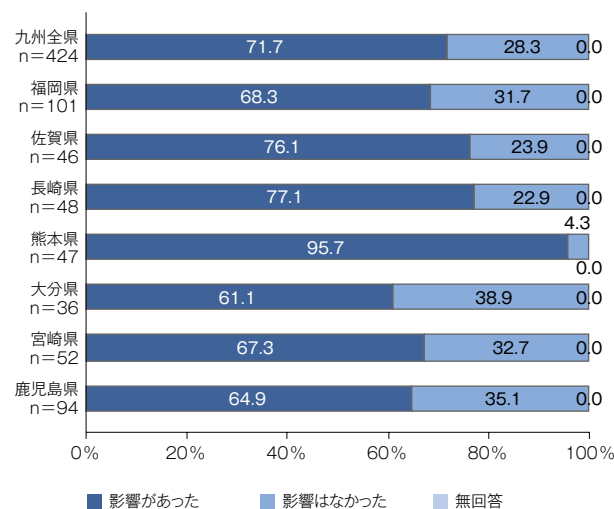
アンケートによると、今回の熊本地震で何らかの「影響があった」事業所の割合は九州全体で71.7%であった (図4)。県別にみると熊本県が95.7%と最も高く、次いで長崎県が77.1%、佐賀県が76.1%となっている (図5)。

図4 熊本地震の事業全般への影響



資料) 九経調「熊本地震の九州企業への影響調査アンケート」(以下、九経調アンケート)

図5 県別の熊本地震の事業全般への影響



資料) 九経調アンケート

生産への影響は約5割

生産への影響は、「減産や休止」が37.0%、「代替生産や増産」が10.6%となっているが、約半数の事業所で「影響はなかった」となっている（図6）。県別にみると、「減産や休止」は熊本県が68.1%と最も高く、次いで長崎県が41.7%となっている。一方、「代替生産や増産」は佐賀県が23.9%と最も高く、次いで熊本県が19.1%となっている（図7）。さらに、佐賀県は「減産や休止」の影響が17.4%と最も低く、マイナスの影響が最も小さい地域といえる。

なお、長崎県については、自動車・半導体事業所への影響（7.7%）と比較すると、「減産や休止」の割合が大幅に高くなっている（図7、8）。減産事業所の製造品には「角煮」「からすみ」「カステラ」など土産品が散見されることから、納入先・仕入れ先の損壊や物流の寸断といった直接的な影響ではなく、地震による観光客の低迷といった間接的な影響が出ていると考えられる。

従業者数の規模別にみると、「減産や休止」は、30人未満の小規模事業所が48.1%と最も多く、規模が小さい事業所ほど影響を受けていることがわかる（図7）。一方、「代替生産や増産」は100人以上300人未満の中堅規模の事業所が19.2%と最も多くなっている。

図6 生産への影響

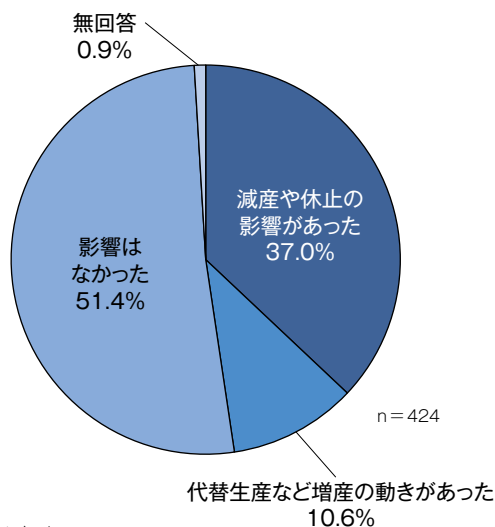


図7 県別の生産への影響

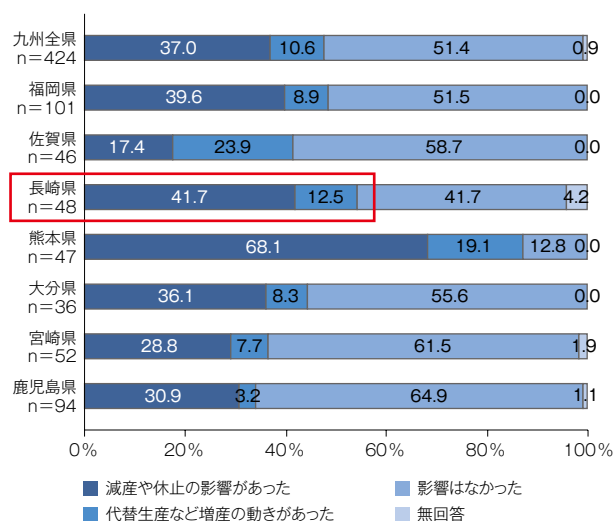


図8 県別の生産への影響（自動車・半導体）

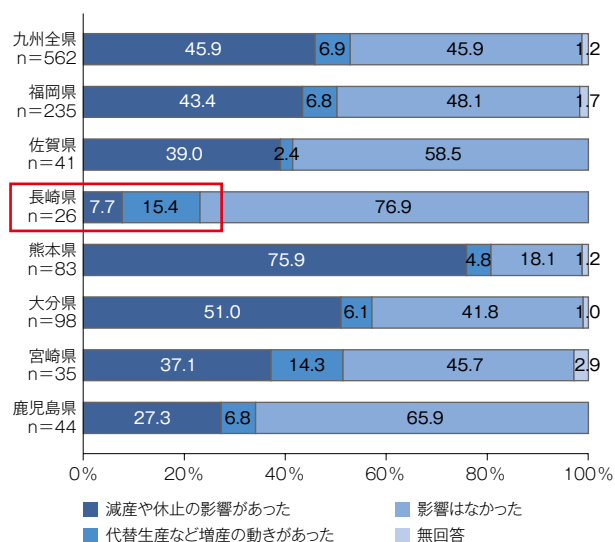
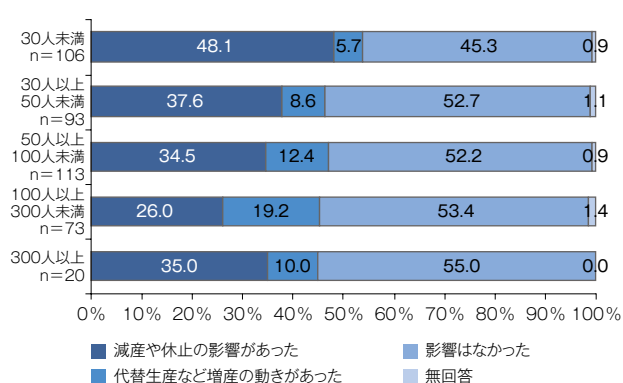


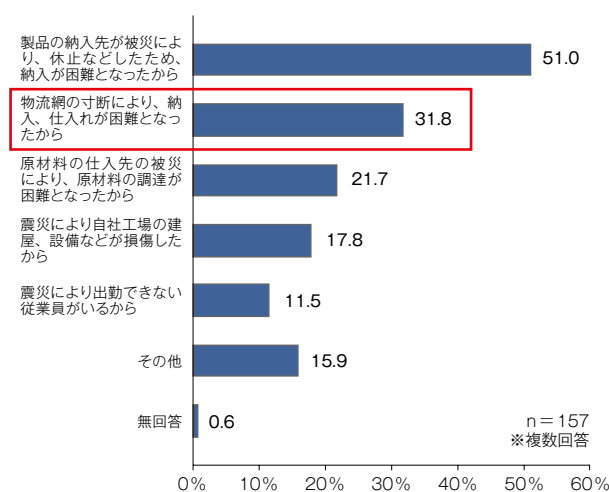
図9 従業者数規模別の生産への影響



減産の要因となった物流網の寸断

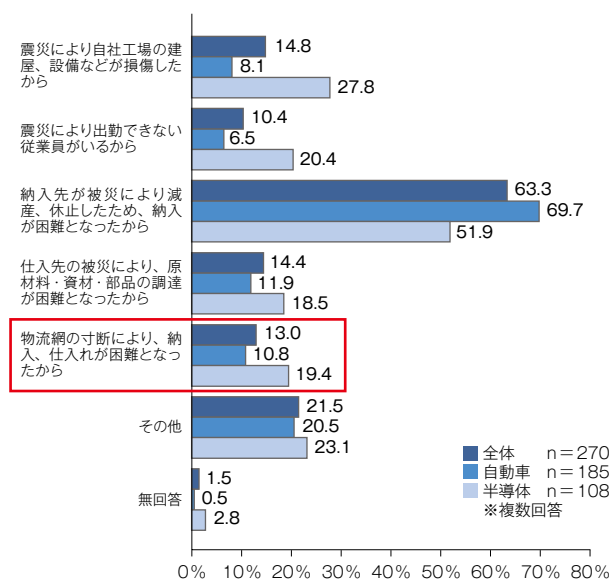
減産の理由についてみると、「納入先の被災により納入が困難」が51.0%と最も高く、次いで「物流網の寸断により納入・仕入れが困難」が31.8%となっている（図10）。自動車・半導体事業所への影響（13.0%）と比較すると、小売店など九州内での販売先が多い食料品の方が、物流網の寸断の影響を受けていることがわかる（図10、図11）。

図10 減産の理由



資料）九経調アンケート

図11 熊本地震における減産の理由（自動車・半導体事業所）

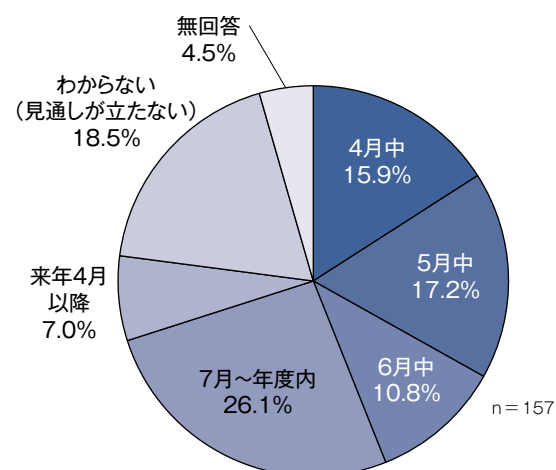


資料）九経調「熊本地震の九州製造業への影響～自動車・半導体事業所への影響」

回復の動きが遅い小規模事業所

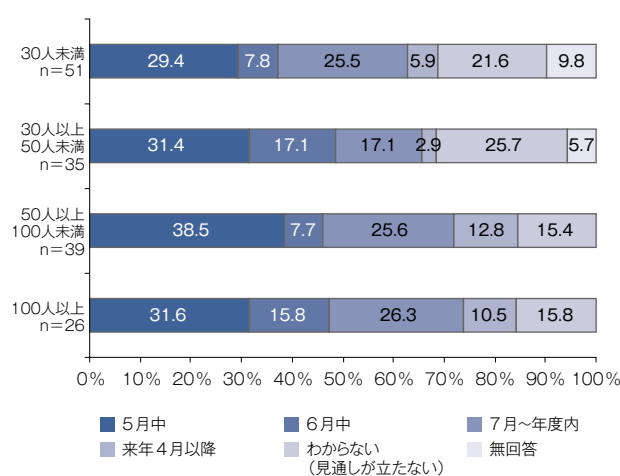
減産・生産休止となった企業の回復時期をみると、6月中までに戻った、あるいは戻る見通しの事業所が43.9%であった。一方、回復時期の見通しが立たない事業所は18.5%となっている（図12）。従業者規模別にみると、「減産や休止」の割合が高い小規模な事業所で回復時期に遅れがみられ、50人未満の事業所で、回復時期が「わからない（見通しが立たない）」の割合が2割を超えている（図13）。

図12 減産からの回復時期



資料）九経調アンケート

図13 従業者規模別の減産からの回復時期

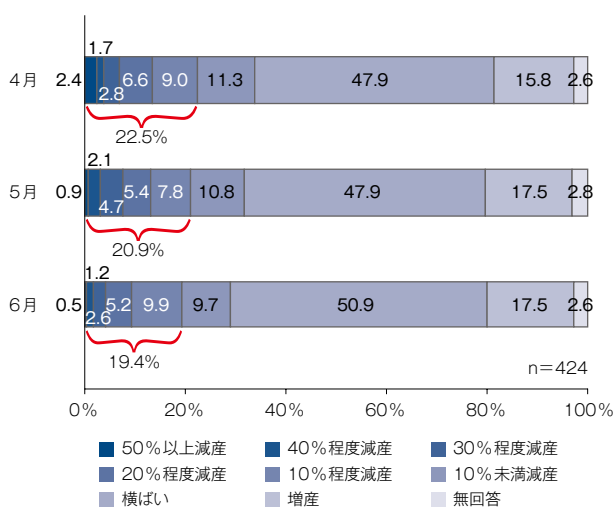


資料）九経調アンケート

4～6月の生産量に大きな変化なし

4～6月の生産量の推移を見ると、10%以上減産した事業所は4月が22.5%、6月が19.4%と3.1ポイント低下したのみだった。また、増産した事業所は4月が15.8%、6月が17.5%とわずか1.7ポイントの上昇となっている（図14）。図12に示すように、約半数の事業所が減産からの回復時期を7月以降としていることから、全体的に大きな変化がみられなかった。

図14 4～6月の生産量



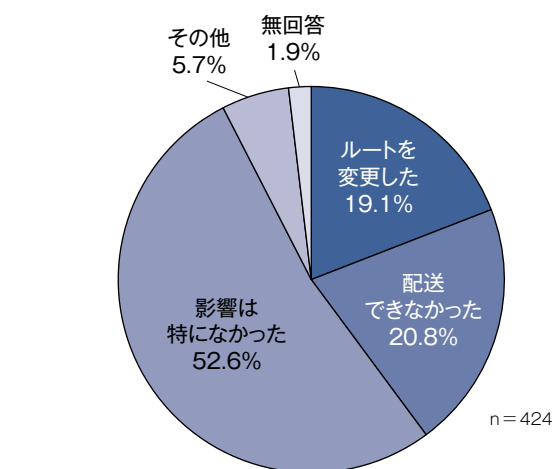
資料）九経調アンケート

被災地での影響が大きかった物流

物流網への影響を見ると「ルートの変更」が19.1%、「配送できなかった」が20.8%と約4割の事業所が影響を受けている（図15）。県別にみると熊本県の影響が最も大きく、「ルート変更」が36.2%、「配送できなかった」が34.0%となっている。一方、長崎県での影響がもっとも小さく、「特に影響なし」が68.8%となっている（図16）。

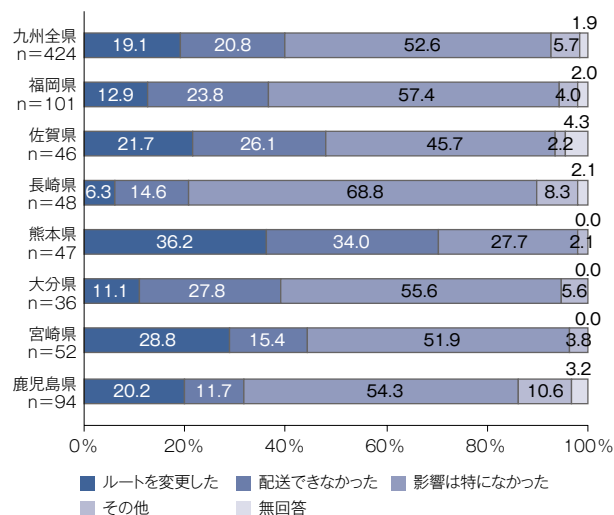
九州自動車道の植木ICから八代IC間で断続的に交通規制がかかった影響で、宮崎県や鹿児島県では、九州自動車道から東九州自動車道への変更、あるいは陸路からフェリーへの変更がみられた。また、鹿児島～熊本間の鉄道が不通になったため、JRコンテナからトラック輸送への変更もみられた。

図15 地震による物流への影響



資料）九経調アンケート

図16 県別の地震による物流への影響

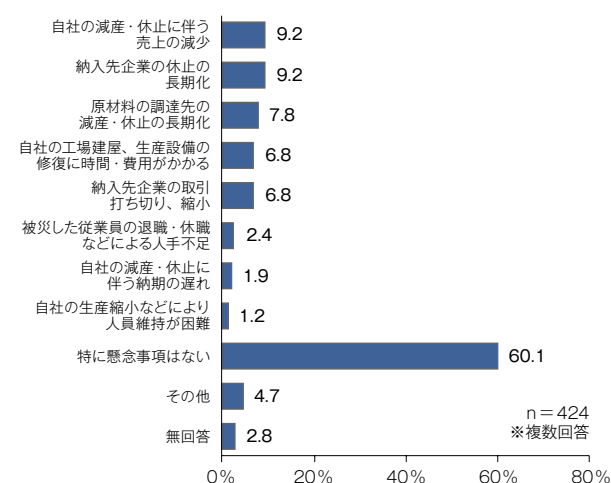


資料）九経調アンケート

今後の対策は納入先や原料調達先の新規開拓

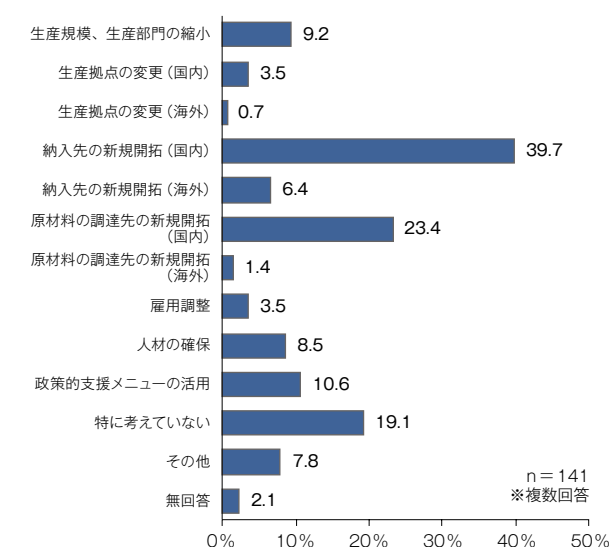
地震の影響による今後の懸念材料については、6割の事業所が「特になし」としている。地震発生から3カ月弱が過ぎ、生産体制や物流網の回復が進んだことが背景にあると考えられる。具体的な懸念事項は、「自社の減産・休止に伴う売上の減少」「納入先の休止の長期化」が9.2%と、いずれも1割にも満たない（図17）。また、懸念材料への対策は、「納入先の開拓（国内）」が39.7%と最も高く、次いで「原材料の調達先の新規開拓（国内）」が23.4%となっている（図18）。

図 17 今後の懸念材料



資料) 九経調アンケート

図 18 懸念材料への対策



資料) 九経調アンケート

おわりに

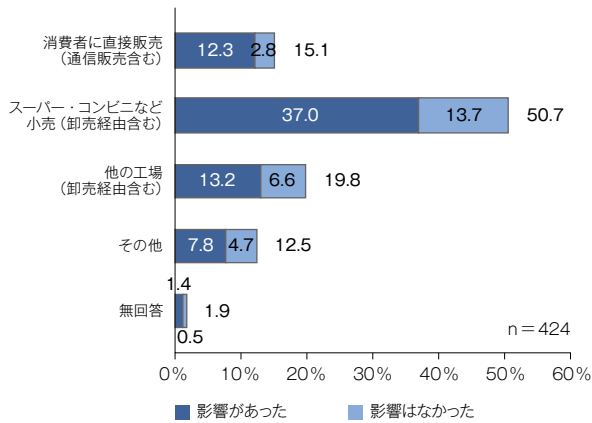
食料品関連産業は、熊本地震による小売の一時休業、物流の寸断の影響が大きかったが、店舗再開や交通網の復旧にともない、比較的早い段階で地震前の状態に戻った工場も多い。しかし、全体の約4割が減産となっており、6月の段階でも生産が地震前の水準に回復しない工場も多くみられる。とくに、小規模事業所ほど、「減産・休止」の比率が高く、回復の見通しが立っていないところが多いため、影響は深刻である。

また、建屋・設備への被害など直接的な影響以外に、観光客の減少が食料品メーカーに与える影響は決して小さくない。被災地域以外では、復興支援を目的とした購入拡大に期待ができないため、とくに熊本地域以外の中小企業への影響に注視する必要がある。小規模事業所については、約2割が消費者への直接販売であることから、例えば、自治体の主導で、大手のネット通信販売と連携した九州製品のキャンペーンを働きかけるなどの支援策が求められる。

(能本 美穂)

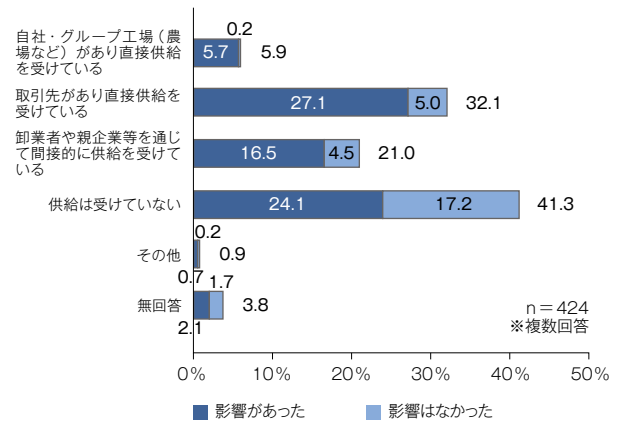
参 考

参考 1 製品の主な納入先



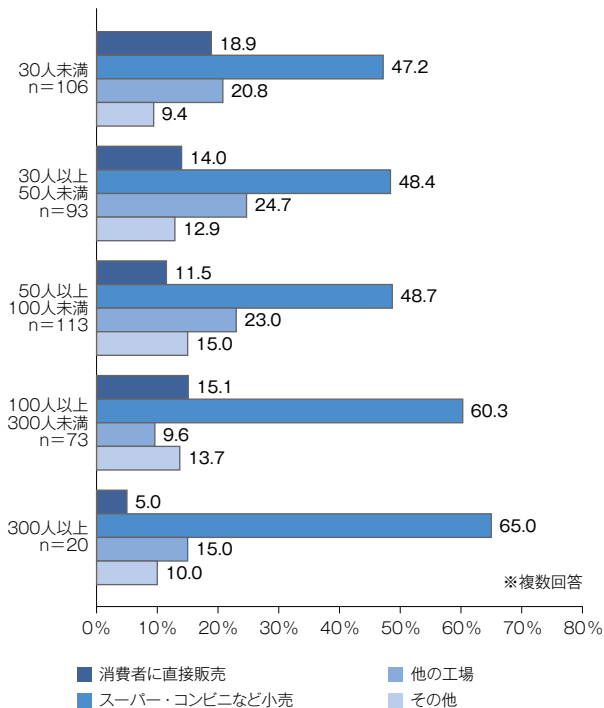
資料) 九経調アンケート

参考 3 熊本・大分からの原材料の調達状況



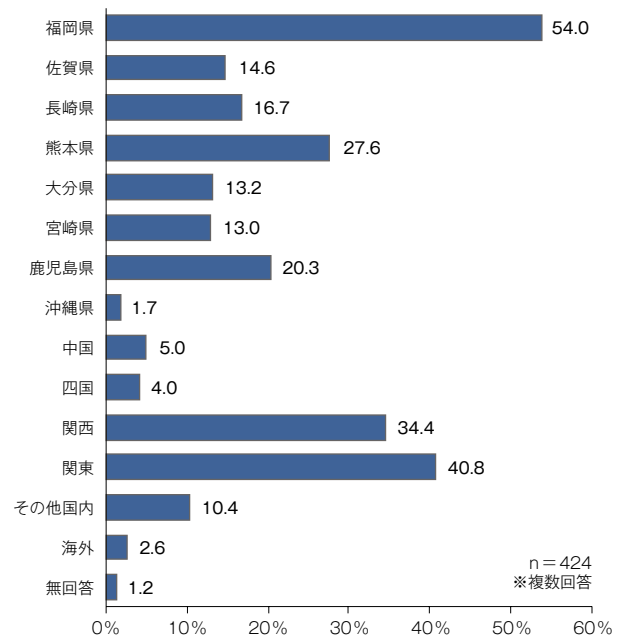
資料) 九経調アンケート

参考 2 従業者規模別 製品の主な納入先



資料) 九経調アンケート

参考 4 製品の納入地域



資料) 九経調アンケート